

# 施策分析シート（平成22年度）

No1

<b>施策名</b>	総合的な情報システムの確立	<b>施策No</b>	15-06	<b>部課名</b>	管理部 情報システム課	
				<b>課長名</b>	片岡 孝	<b>内線</b> 2150
<b>関連部課名</b>	総務企画部 区民生活部 福祉部 健康部 子育て支援部 会計管理部 選挙管理事務局					
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]				
	<b>政策</b>	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				

<b>目的</b>	<p>住民記録や税などの業務を処理する基幹システムをはじめとして、保健福祉や国民健康保険などの業務を取扱う「業務系システム」の適正な管理、運用をとおり、区民の利便性の向上と業務の効率化を図る。</p> <p>職員が内部事務を行う上で必要な情報を効果的に扱えるよう、パソコンの職員一人一台体制の維持や「情報系システム」の充実、庁内ネットワークの安定運用により、職員の効率的な事務執行に資する。</p>
-----------	---

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	業務系システム数	34	36	36	36	36	
	情報系システム数	8	8	9	11	11	
	常勤職員の パソコン配備率(%)	100	100	100	100	100	必要とする職員に対し一人一台体制を維持する
	インターネット等利用の 施設予約件数	20,420	22,595	23,721	26,100	38,430	

<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務系システムの中核をなす基幹システムは、平成24年7月に予定されている改正住民基本台帳法の施行への対応を考慮し、現時点では、平成26年度末の全面更改を想定している。これに合わせて、業務系システム間のデータ連携などに関しても、新たな仕組みを構築する必要がある。</li> <li>・情報系システムについては、職員グループウェアや財務会計、文書管理等のシステム間の連携強化をとおり、情報の共有化や事務の効率化を支援している。平成19年度には、情報系パソコンの職員一人一台体制を実現したところであり、今後も、この体制を維持するとともに、業務の実施方法の変化や多様な雇用形態に対応可能なパソコンの配置を進めていく必要がある。なお、情報系パソコンは、その大半をリースによる調達しており、平成23年度末に契約満了となることから、新たな大量調達に向けた検討を進めていかねなければならない。</li> <li>・区民の重要な個人情報や、コンピュータウイルス等の様々な脅威から守るため、最新のセキュリティ動向を把握するとともに、職員のセキュリティ意識の醸成を含め、適切かつ十分なセキュリティ強化を実践していく必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在はホストコンピュータで運用している基幹システムについて、次期の全面更改においては、オープンシステムへの移行を含め、最新のシステム開発動向やバックヤードでのシステム間の連携強化による情報共有等をとおりした機能の充実、業務効率と区民サービスのさらなる向上、また、法改正に伴うシステム改修コスト等の経費面にも十分留意しつつ、区にとって最適なシステム構築を行うための検討を進めていく。</li> <li>・情報系システムは、さらなる事務処理の効率化とともに、ASP等を利用した経費の縮減、仮想化による機器の統合などコストや省スペース等を考慮した更新計画を検討していく。</li> <li>・情報セキュリティについては、職員の意識向上を含め、区が保有する情報資産の可用性、可変性、完全性を担保できるよう、技術的、物理的、人的、運用の各面での強化策を進めていく。</li> </ul>
---------------	---

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	住民記録や税、福祉、国民健康保険、介護保険など区民の情報を取扱う業務だけでなく、財務会計や文書管理などの内部事務についても、多くの業務が情報システムの活用により、業務の効率化や省力化、区民の利便性の向上が図られている。区の業務にとって情報システムは欠かすことのできない存在となっており、今後とも活用を推進していく必要がある。

# 施策分析シート（平成22年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度 設定	今年度 設定	
業務系システム運用管理	02-04-01	389,145	415,558		推進	住民記録や税など区民の重要な個人情報を取扱うシステムであり、区民サービスの向上を図る上で、システムの適切な維持管理は欠かせない。
情報系システム運用管理	02-04-02	103,921	223,110		推進	職員が日常業務で利用するシステムであり、事務処理の効率化を図る上で、システムの適切な維持管理は欠かせない。
システム設置設備管理	02-04-03	49,873	75,774		推進	業務系システム及び情報系システムの機器の適切な管理運用は、システムの安定稼働を図る上で欠かせない。
ネットワーク管理	02-04-04	31,038	74,967		推進	庁内LANは、業務系システム及び情報系システムの本庁舎や区民事務書等の関連施設における利用の基盤となるものであり、その適切な維持管理は欠かせない。
OA機器管理	02-04-05	137,317	148,758	推進	推進	職員の効率的な事務処理には、パソコン等のOA機器の適正な管理が欠かせない。
電子自治体推進	02-04-06	14,324	16,447		推進	総合行政ネットワーク（LGWAN）とこれを活用した電子申請・電子調達サービスの提供は、電子自治体推進の上で必要性が高い。
地域ポータルサイト運営	02-04-07	14,562	14,562	改善・見直し	休止・完了	見直し検討の結果、22年末をもって地域ポータルサイト「ゆうネット」を廃止する。
合 計		740,180	969,176			